

企業版ふるさと納税寄附実績について

1 企業版ふるさと納税とは

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

活用の流れ

例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。
 ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税額控除の20%が上限)
 ②法人税 法人税課税で4割に控除しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人地区の5%が上限)
 ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税課税の20%が上限)

地方自治体が行う地方創生の取組に対して企業が寄附を行うもので、企業は法人関係税の税額が控除されます。最近では人材派遣型も創設されています。

2 寄附実績について

| 年度 | 寄附実績 (円) | 寄附企業 (社) |
|-------|-------------|----------|
| 令和元年度 | 5,000,000 円 | 1 社 |
| 令和2年度 | 700,000 円 | 3 社 |
| 令和3年度 | 950,000 円 | 4 社 |
| 令和4年度 | 4,050,000 円 | 8 社 |

令和4年度の寄附企業の傾向

| | |
|--------------------|-----|
| 工場・営業所関連企業が赤磐市内にある | 2 社 |
| 業務で関わりがある | 3 社 |
| 社長の縁がある | 1 社 |
| その他 | 2 社 |

3 寄附額を増やす取組

- ・ 寄附企業への働きかけ（市内の事業所への訪問）
- ・ 市内立地企業の本社に向けた市長名による企業版ふるさと納税への協力依頼
- ・ 国が主催するマッチングイベントへの参加
- ・ 庁内ポータルを通じて各部署への企業の紹介の依頼
- ・ 民間人材のアドバイスを 得る など



←赤磐市ホームページ版ふるさと納税のサイトはこちらから確認できます。